Kagoshima Bank

News Release

2026 年 7 月 31 日

2026 年第 2 期　県内企業・業況調査結果

株式会社　鹿 児 島 銀 行
株式会社　九 州 経 済 研 究 所

[調査要領]	
対象期間	2026 年 4～6 月期実績見込み
	2026 年 7～9 月期見通し
調査時期	2026 年 6 月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業　500 社
回答企業数	304 社（回答率　60.8%）
特別質問項目	2026 年夏の賞与支給計画について
	日銀の政策金利引き上げについて

用　　語　　今　期＝2026 年 4～6 月期　　来　期＝2026 年 7～9 月期
前　期＝2026 年 1～3 月期　　前年同期＝2025 年 4～6 月期
D.I.　＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

・業況 D.I.…今期▲10。前期（▲14）から 4 ポイント増と**やや改善**。
来期▲19。今期から 9 ポイント減と**悪化**の見込み。

・販売価格 D.I.…今期 50。前期（44）から 6 ポイント増と**上昇**。
来期 47。今期から 3 ポイント減と**やや下落**の見込み。

・仕入価格 D.I.…今期 84。前期（74）から 10 ポイント増と**大幅に上昇**。
来期 82。今期から 2 ポイント減と**やや下落**の見込み。

・雇用人員 D.I.…今期▲44。前期（▲49）から 5 ポイント増と**改善**。
来期▲45。今期から 1 ポイント減と**ほぼ横ばい**の見込み。

・経営上の問題点…
「原材料(仕入品)価格高」が 63%（前期 62%）で最も多く、これに「人手不足・求人難」の 52%（同 57%）、「人件費等各種経費高」の 43%（同 43%）が続いた。

●2026 年夏の賞与支給計画について

・支給の有無‥「支給する」83%。前年の 84%からほぼ横ばい。

・業種別では「小売業」の 95%が最多、最も低かったのが「建設業」と「その他産業」の 79%だった。

・支給の有無 D.I.(「支給する」と「支給しない」の割合の差) …D.I.は 81 で、前年(81)から横ばい。

・一人当たりの平均支給額‥「増える」が 40%。前年の 34%から 6 ポイント上昇。

・「前年並み以上」(「増える」+「前年並み」) …91%。前年(92%)からほぼ横ばい

・一人当たりの平均支給額 D.I.(「増える」と「減る」の割合の差) …D.I.は 31 で、前年(26) から 5 ポイント上昇した。

●日銀の政策金利引き上げについて

・自社経営における政策金利引き上げの影響については、「マイナスの影響の方が大きい」が 45.5%と最も多かった。

・自社の借入金利の変化が昨年 6 月水準と比較してどのように変化するかについては、「既に上昇している」が 44.7%と最も多く、26 年度内に上昇(「26 年 9 月までに上昇」と「26 年 10 月～12 月末の間に上昇」と「27 年 1 月～3 月末までの間に上昇」の合計)と考えている企業は 14.3%となった。一方、「わからない」と回答した企業は 27.0%、「変化はない」は 12.3%だった。

1．今期の業況 ～やや改善

今期の業況 D.I.は▲10 で、前期（▲14）から 4 ポイント増とやや改善した（図表 1)。米国とイランの戦闘終結に向けた覚書が締結され、原油や石油由来製品の調達懸念がやわらぎ、企業の業況感は持ち直した。

業況 D.I.を業種別（大分類）でみると、卸売業（前期▲19→今期 3）が 22 ポイント増と大幅に改善し、小売業（同▲14→▲9）が 5 ポイント増と改善、その他産業（同▲12→▲8）が 4 ポイント増とやや改善した。一方、製造業（同▲21→▲21）は横ばい、建設業（同▲2→▲6）は 4 ポイント減とやや悪化した（図表 1)。

業種別（中分類）でみると、卸売業の家電卸売（同▲50→50）やその他卸売（同▲15→33)、小売業の家電製品（同▲33→67)、その他産業の旅館・ホテル（同▲7→15）が大幅に改善してプラス圏に転じた。エアコンの買い替え特需やゴールデンウィーク中の集客増加が奏功した。そのほか、製造業の木材（同▲75→▲60)、機械・金属（同▲33→▲8)、建設業の建築（同▲26→▲14)、卸売業の建設資材（同▲24→▲12)、小売業の百貨店・スーパー（同 0→11）が大幅に改善した（図表２)。一方、製造業のその他製造（同▲16→▲33)、建設業の総合建設（同 0→▲20）とその他建設（同 25→9)、小売業のその他小売（同▲11→▲23）は大幅に悪化した。

２．来期の業況見通し ～悪化

来期の業況見通し D.I.は▲19 で今期（▲10）から 9 ポイント減と悪化の見込み（図表 1)。中東情勢の先行き不透明感の高まりが背景にあると思われる。業況見通し D.I.を業種別（大分類）にみると、その他産業（今期▲8→来期▲23)、卸売業（同 3→▲10)、建設業（同▲6→▲18）は大幅に悪化、小売業（同▲9→▲14）は悪化、製造業（同▲21→▲24）もやや悪化の見込みと全業種で悪化の見通しとなった。

３．販売価格 D.I. ～今期上昇、来期やや下落

今期の販売価格 D.I.は 50 で前期(44)から 6 ポイント増と上昇した(図表 1)。

来期の販売価格 D.I.は 47 で今期(50)から 3 ポイント減とやや下落の見込み。中東情勢の影響による仕入価格の上昇に伴い、価格転嫁を進める動きが見られる。

４．仕入価格 D.I. ～今期大幅上昇、来期やや下落

今期の仕入価格 D.I.は 84 で前期（74）から 10 ポイント増と大幅に上昇した（図表 1)。

来期の仕入価格 D.I.は 82 で今期(84)から 2 ポイント減とやや下落の見込み。中東情勢の影響で、仕入価格は上昇基調となっている。

５．設備投資 ～実施した企業割合はやや減少

今期、設備投資を実施した企業割合は 31％と、前期（33％）からやや減少した（図表 6、7)。**来期に設備投資**を予定する企業割合は 36％と、今期（31％）から 5 ポイント増と増加の見込み。

６．経営上の問題点(内部環境･ 外部環境) ～「 原材料(仕入品)価格高」が最多

経営上の問題点(内部環境･ 外部環境) は、「原材料(仕入品)価格高」が 63％（前期 62％）で最も多く、これに「人手不足・求人難」の 52％（同 57％)、「人件費等各種経費高」の 43％（同 43％）が続いた（図表 8、9)。

７．2026 年夏の賞与支給計画について

（１）支給の有無

2026 年夏の賞与支給について、「 支給する」企業割合は全産業ベースで 83%と、前年(84%) からほぼ横ばいとなった(図表 10) 。「 支給しない」は 2%で前年(同 3%) からほぼ横ばい、「未定」は 15%と前年(13%) からやや増加した。業種別にみると、「 支給する」企業の割合が最も多かったのは「 小売業」の 95%で、以下、「 製造業」(85%) 、「 卸売業」(81%) 、「 建設業」と「 その他産業」(ともに 79%) の順となった。小売業(前年 89%→今年 95%) が 6 ポイント増、製造業(同 83%→85%) が 2 ポイント増となった一方、その他産業(同 78%→79%) がほぼ横ばい、卸売業(同 93%→81%) が 12 ポイ

ト減と大幅に減少、建設業(同 87%→79%)も 8 ポイント減と業種間で差異がみられる結果となった。「支給しない」企業の割合は、卸売業とその他産業がそれぞれ 3%、建設業 2%、製造業 1%、小売業はなかった。

(2)支給率

全ての業種で、「月給支給額の 1か月分超～1.5か月分以下」の割合が 41%と最も多かった。前年(45%)からは 4 ポイント減った。次に多かったのは「同 1.5 か月分超～2か月分以下」の 26%で前年(21%)から 5ポイント増えた。

(3)一人当たりの平均支給額

賞与を支給する企業において、一人当たりの平均支給額をみると、前年より「増える」は全体の 40%と前年(34%)から 6ポイント増加し、「前年並み」は 51%と前年(58%)から 7 ポイント減少した。一方、「減る」は 9%と前年(8%)からほぼ横ばいだった。

この結果、前年並み以上(「増える」と「前年並み」の合計)の支給を実施する割合は 91%で前年(92%)からほぼ横ばいとなった。

「増える」を業種別にみると、小売業(前年 32%→今年 30%)はやや減少したが、製造業(同 33%→44%)が 11 ポイント増と大幅増となったほか、建設業(同 21%→29%)が 8ポイント増、その他産業(同 41%→45%)が 4ポイント増、卸売業(同 41%→44%)が 3 ポイント増となった。増加率をみると、「1～3%未満」が 42%と最も多く、次いで「3～5%未満」(20%)、「5～10%未満」(18%)、「10%以上」(11%)、「1 %未満」(9%)の順となった。増加率 5%以上は 29%で、前年の 12%から 17 ポイント増と大幅に増加した。増加要因・目的は、「社員の意欲向上」が 60%と最も多く、次いで「物価高対策(物価高への手当て)」が 35%、「業績が向上」(30%)の順となった。また、「社員の意欲向上」は前年(59%)より 1 ポイント増、「物価高対策(物価高への手当て)」は(同 37%)は 2 ポイント減、「業績が向上」(同 31%)は 1 ポイント減と前年とほとんど変化が無い中、「人手不足を解消するため」(同 22%→17%)は 5ポイント減となった。

一方、「減る」を業種別にみると、小売業(同 5%→13%)が 8 ポイント増、その他産業(同 3%→6%)が 3 ポイント増、製造業(同 14%→15%)は 1 ポイント増と増加した一方、卸売業(同 7%→0%)が 7 ポイント減、建設業(同 8%→6%)が 2 ポイント減となった。減少率をみると「10%以上」が 33%と最も多く、次いで「1～3%未満」と「5～10%未満」(ともに 24%)、「1%未満」と「3～5%未満」(ともに 10%)となった。減少要因・目的は、「業績が悪化」が 91%と最も多く、前年(80%)からは 11 ポイント増加した。一方、「給与と賞与の配分見直し(賞与の割合低減)」(同 20%→9%)は 11 ポイント減と大幅に減少した。

（４）一人当たりの平均支給額（実額）

一人当たりの平均支給額（実額）は、全産業ベースで 36 万 114 円となり、前年（36 万 9,217 円）から 2.5％減少した（図表 11）。業種別では、卸売業が 39 万 8,000 円（前年比 15.9％増）と最も多く、以下、製造業 37 万 2,464 円（同 1.3％増）、建設業 35 万 9,559 円（同 3.6％増）、小売業 35 万 5,421 円（同 16.9％減）、その他産業 33 万 7,874 円（同 7.6％減）となった。

金額別の構成比をみると、全産業ベースでは「20～30 万円未満」が 31％と最も多く、次いで「30～40 万円未満」（21％）となった（図表 12）。

注）回答企業（162 社）の単純平均により算出しているため、図表１の一人当たりの平均支給額の増減と相違が生じる場合がある。

（５）D.I.の推移

支給の有無 D.I.（「支給する」と「支給しない」の割合の差）をみると、今年は 81 と前年（81）から横ばいであった（図表 13）。一方、一人当たりの平均支給額 D.I.（「増える」と「減る」の割合の差）をみると、今年は 31 と前年（26）から 5 ポイント増加し、2 年ぶりに前年を上回った（図表 14）。支給の有無 D.I.が高水準で推移している中、一人当たりの平均支給額 D.I.は再び増加しており、厳しい経営環境ではあるが、支給額を上積みしている様子がうかがえる。

８．日銀の政策金利引き上げについて

自社経営における政策金利引き上げの影響については、「マイナスの影響の方が大きい」が 45.5％と最も多く、「どちらとも言えない」が 29.8％、「わからない」が 15.1％、「影響はない」が 8.7％、「プラスの影響の方が大きい」が 1.0％と続いた（図表 15）。業種別にみると、その他産業で「マイナスの影響の方が大きい」が 59.8％と最も多い一方、卸売業では 29.0％となり、業種ごとに差異がみられた。「プラスの影響の方が大きい」は卸売業が 3.2％、建設業が 2.2％、製造業が 1.0％だった。

自社経営における政策金利引き上げの具体的影響については、「借入金利の上昇に伴う損益悪化」が 53.1％と最も多く、次いで「借入金利の上昇に伴う資金繰り悪化」（35.3％）、「借入金利の上昇に伴う設備投資の削減、中止」（16.5％）が続いた（図表 16）。

自社の借入金利の変化が昨年 6 月水準と比較してどのように変化するかについては、「既に上昇している」が 44.7％と最も多く、26 年度内に上昇（「26 年 9 月末までに上昇」と「26 年 10 月～12 月末の間に上昇」と「27 年 1 月～3 月末の間に上昇」の合計）と考えている企業は 14.3％となった（図表 17－1）。一方、「わからない」と回答した企業は 27.0％、「変化しない」は 12.3％だった。業種別にみても、全業種で「既に上昇している」の割合が最も多く、その他産業では

50.5％だった。

自社経営に望ましい今後の政策金利推移については、「今年中は現状の 1％を維持」が 41.5％と最も多く、「わからない」が 38.8％、「今年中に 0.75％への引き下げ」が 9.9％、「今年中に 0.50％への引き下げ」が 5.8％となった。一方、「今年中に 1.25％への引き上げ」は 3.4％、「今年中に 1.50％への引き上げ」は 0.7％だった。

９．まとめ

今期の業況 D.I.はやや改善したものの、中東情勢の先行き不透明感を背景に来期は悪化を見込む。厳しい経営環境が続く中でも、今夏の賞与は一人当たり支給額を増やす企業が増加し、増加率 5％以上の割合も大幅に伸びるなど、社員のモチベーション向上や物価高対策を意識した動きが目立つ。一方、日銀の利上げについては、マイナスの影響を訴える企業が最多を占めるものの、業種間で温度差がある。また借入金利の上昇を実感する企業が半数近くに達する一方で、望ましい水準は「現状維持」と「わからない」がほぼ拮抗した。こうした結果からは、利上げの必要性は理解しつつも、実際の経営への影響を踏まえると受け入れにくい企業の実情が透けて見える。

以　上

【 本件に関するお問い合わせ】
㈱九州経済研究所（℡　099-225-7491）

《資料編》

２０２６年第２期県内企業・業況調査結果集計表

図表１　各項目Ｄ.Ｉ.

単位：％

状況 / 項目	2026年1～3月期 前期 実績 良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	D.I. (A)−(C)	2026年4～6月期 今期 実績 良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	D.I. (A)−(C)	差 (今期−前期)	2026年7～9月期 来期 見通し 良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	D.I. (A)−(C)	差 (来期−今期)
自社の業況	13	60	27	▲ 14	14	62	24	↑ ▲ 10	(4)	7	67	26	↓ ▲ 19	(▲ 9)
製造業	12	55	33	▲ 21	15	49	36	- ▲ 21	(0)	10	56	34	↓ ▲ 24	(▲ 3)
建設業	12	74	14	▲ 2	7	80	13	↓ ▲ 6	(▲ 4)	4	74	22	↓ ▲ 18	(▲ 12)
卸売業	13	55	32	▲ 19	19	65	16	↑ 3	(22)	3	84	13	↓ ▲ 10	(▲ 13)
小売業	11	64	25	▲ 14	14	63	23	↑ ▲ 9	(5)	10	67	24	↓ ▲ 14	(▲ 5)
その他産業	15	58	27	▲ 12	14	64	22	↑ ▲ 8	(4)	4	69	27	↓ ▲ 23	(▲ 15)
生産高(製造業)	18	50	32	▲ 14	25	40	35	↑ ▲ 10	(4)	20	46	34	↓ ▲ 14	(▲ 4)
売上・完工高	27	44	29	▲ 2	28	46	26	↑ 2	(4)	18	55	27	↓ ▲ 9	(▲ 11)
製造業	32	36	32	0	32	36	32	- 0	(0)	27	43	30	↓ ▲ 3	(▲ 3)
建設業	20	55	25	▲ 5	17	59	24	↓ ▲ 7	(▲ 2)	9	61	30	↓ ▲ 21	(▲ 14)
卸売業	32	39	29	3	35	52	13	↑ 22	(19)	16	71	13	↓ 3	(▲ 19)
小売業	18	55	27	▲ 9	26	51	23	↑ 3	(12)	24	49	27	↓ ▲ 3	(▲ 6)
その他産業	27	43	30	▲ 3	29	45	26	↑ 3	(6)	12	61	27	↓ ▲ 15	(▲ 18)
製品・商品在庫（適正水準比）	過剰 11	適正 78	不足 11	0	過剰 9	適正 80	不足 11	↓ ▲ 2	(▲ 2)					
製造業	15	67	18	▲ 3	9	77	14	↓ ▲ 5	(▲ 2)					
建設業	5	88	7	▲ 2	8	84	8	↑ 0	(2)					
卸売業	17	70	13	4	16	74	10	↑ 6	(2)					
小売業	18	77	5	13	12	81	7	↓ 5	(▲ 8)					
その他産業	5	87	8	▲ 3	4	83	13	↓ ▲ 9	(▲ 6)					
損益	好転 18	横ばい 53	悪化 29	▲ 11	好転 19	横ばい 54	悪化 27	↑ ▲ 8	(3)	好転 11	横ばい 62	悪化 27	↓ ▲ 16	(▲ 8)
製造業	19	48	33	▲ 14	26	40	34	↑ ▲ 8	(6)	16	52	32	↓ ▲ 16	(▲ 8)
建設業	14	61	25	▲ 11	16	64	20	↑ ▲ 4	(7)	4	69	27	↓ ▲ 23	(▲ 19)
卸売業	10	64	26	▲ 16	23	51	26	↑ ▲ 3	(13)	10	74	16	↓ ▲ 6	(▲ 3)
小売業	16	57	27	▲ 11	16	63	21	↑ ▲ 5	(6)	10	64	26	↓ ▲ 16	(▲ 11)
その他産業	24	47	29	▲ 5	16	58	26	↓ ▲ 10	(▲ 5)	9	63	28	↓ ▲ 19	(▲ 9)
販売価格	上昇 48	横ばい 48	低下 4	44	上昇 54	横ばい 42	低下 4	↑ 50	(6)	上昇 51	横ばい 45	低下 4	↓ 47	(▲ 3)
製造業	48	52	0	48	56	44	0	↑ 56	(8)	63	37	0	↑ 63	(7)
建設業	49	47	4	45	60	33	7	↑ 53	(8)	50	41	9	↓ 41	(▲ 12)
卸売業	61	29	10	51	71	26	3	↑ 68	(17)	55	45	0	↓ 55	(▲ 13)
小売業	57	39	4	53	68	32	0	↑ 68	(15)	64	31	5	↓ 59	(▲ 9)
その他産業	39	57	4	35	37	54	9	↓ 28	(▲ 7)	32	60	8	↓ 24	(▲ 4)
仕入価格	上昇 77	横ばい 20	低下 3	74	上昇 85	横ばい 14	低下 1	↑ 84	(10)	上昇 82	横ばい 18	低下 0	↓ 82	(▲ 2)
製造業	71	24	5	66	85	14	1	↑ 84	(18)	82	18	0	↓ 82	(▲ 2)
建設業	81	17	2	79	91	9	0	↑ 91	(12)	85	13	2	↓ 83	(▲ 8)
卸売業	71	23	6	65	87	10	3	↑ 84	(19)	77	23	0	↓ 77	(▲ 7)
小売業	75	23	2	73	80	20	0	↑ 80	(7)	79	21	0	↓ 79	(▲ 1)
その他産業	81	17	2	79	84	15	1	↑ 83	(4)	82	18	0	↓ 82	(▲ 1)
資金繰り	楽 3	普通 82	窮屈 15	▲ 12	楽 3	普通 81	窮屈 16	↓ ▲ 13	(▲ 1)	楽 2	普通 77	窮屈 21	↓ ▲ 19	(▲ 6)
製造業	6	73	21	▲ 15	2	76	22	↓ ▲ 20	(▲ 5)	2	75	23	↓ ▲ 21	(▲ 1)
建設業	2	88	10	▲ 8	7	78	15	- ▲ 8	(0)	2	76	22	↓ ▲ 20	(▲ 12)
卸売業	0	87	13	▲ 13	0	97	3	↑ ▲ 3	(10)	0	87	13	↓ ▲ 13	(▲ 10)
小売業	0	89	11	▲ 11	2	89	9	↑ ▲ 7	(4)	2	86	12	↓ ▲ 10	(▲ 3)
その他産業	4	81	15	▲ 11	4	79	17	↓ ▲ 13	(▲ 2)	2	72	26	↓ ▲ 24	(▲ 11)
雇用人員	過剰 2	適正 47	不足 51	▲ 49	過剰 4	適正 48	不足 48	↑ ▲ 44	(5)	過剰 4	適正 47	不足 49	↓ ▲ 45	(▲ 1)
製造業	4	55	41	▲ 37	8	54	38	↑ ▲ 30	(7)	6	54	40	↓ ▲ 34	(▲ 4)
建設業	0	41	59	▲ 59	2	44	54	↑ ▲ 52	(7)	2	42	56	↓ ▲ 54	(▲ 2)
卸売業	7	48	45	▲ 38	0	58	42	↓ ▲ 42	(▲ 4)	0	58	42	- ▲ 42	(0)
小売業	0	52	48	▲ 48	2	51	47	↑ ▲ 45	(3)	2	43	55	↓ ▲ 53	(▲ 8)
その他産業	1	41	58	▲ 57	3	38	59	↑ ▲ 56	(1)	4	41	55	↑ ▲ 51	(5)

図表２　業況D.I.（中分類）

	2026年1～3月期	**2026年4～6月期**		2026年7～9月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 14	▲ 10	4	▲ 19	▲ 9
製　造　業	▲ 21	▲ 21	0	▲ 24	▲ 3
食 料 品	▲ 18	▲ 23	▲ 5	▲ 23	0
繊　　維	0	▲ 100	▲ 100	0	100
木　　材	▲ 75	▲ 60	15	▲ 40	20
紙・パルプ	0	0	0	▲ 100	▲ 100
窯業・土石	▲ 33	▲ 25	8	▲ 25	0
機械・金属	▲ 33	▲ 8	25	▲ 22	▲ 14
電機・電子	17	15	▲ 2	29	14
そ　の　他	▲ 16	▲ 33	▲ 17	▲ 50	▲ 17
建　設　業	▲ 2	▲ 6	▲ 4	▲ 18	▲ 12
土　　木	0	0	0	▲ 18	▲ 18
建　　築	▲ 26	▲ 14	12	▲ 29	▲ 15
総合建設	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0
そ　の　他	25	9	▲ 16	0	▲ 9
卸　売　業	▲ 19	3	22	▲ 10	▲ 13
食　料　品	▲ 15	▲ 7	8	▲ 7	0
建設資材	▲ 24	▲ 12	12	▲ 25	▲ 13
家電卸売	▲ 50	50	100	0	▲ 50
そ　の　他	▲ 15	33	48	0	▲ 33
小　売　業	▲ 14	▲ 9	5	▲ 14	▲ 5
百貨店・スーパー	0	11	11	▲ 22	▲ 33
衣　料　品	0	0	0	0	0
自　動　車	▲ 30	▲ 33	▲ 3	▲ 22	11
家電製品	▲ 33	67	100	33	▲ 34
石油・ガス	0	0	0	▲ 20	▲ 20
そ　の　他	▲ 11	▲ 23	▲ 12	▲ 13	10
そ の 他 産 業	▲ 12	▲ 8	4	▲ 23	▲ 15
旅館・ホテル	▲ 7	15	22	▲ 14	▲ 29
運輸・通信	▲ 6	▲ 9	▲ 3	▲ 9	0
外　　食	▲ 40	▲ 33	7	▲ 50	▲ 17
その他サービス	▲ 18	▲ 12	6	▲ 27	▲ 15

図表３　売上･完工高D.I.（中分類）

	2026年1～3月期	**2026年4～6月期**		2026年7～9月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 2	2	4	▲ 9	▲ 11
製　造　業	0	0	0	▲ 3	▲ 3
食 料 品	11	0	▲ 11	2	2
繊　　維	▲ 50	▲ 50	0	0	50
木　　材	25	▲ 40	▲ 65	▲ 20	20
紙・パルプ	50	34	▲ 16	0	▲ 34
窯業・土石	▲ 44	▲ 50	▲ 6	▲ 50	0
機械・金属	▲ 33	29	62	14	▲ 15
電機・電子	49	42	▲ 7	28	▲ 14
そ　の　他	▲ 16	▲ 17	▲ 1	▲ 50	▲ 33
建　設　業	▲ 5	▲ 7	▲ 2	▲ 21	▲ 14
土　　木	0	▲ 27	▲ 27	▲ 37	▲ 10
建　　築	▲ 27	▲ 15	12	▲ 21	▲ 6
総合建設	11	▲ 30	▲ 41	▲ 30	0
そ　の　他	8	46	38	0	▲ 46
卸　売　業	3	22	19	3	▲ 19
食　料　品	15	20	5	6	▲ 14
建設資材	▲ 24	0	24	▲ 25	▲ 25
家電卸売	0	50	50	▲ 50	▲ 100
そ　の　他	14	50	36	50	0
小　売　業	▲ 9	3	12	▲ 3	▲ 6
百貨店・スーパー	33	22	▲ 11	▲ 11	▲ 33
衣　料　品	0	0	0	0	0
自　動　車	▲ 40	▲ 11	29	0	11
家電製品	▲ 33	100	133	34	▲ 66
石油・ガス	▲ 25	0	25	0	0
そ　の　他	▲ 5	▲ 17	▲ 12	▲ 6	11
そ の 他 産 業	▲ 3	3	6	▲ 15	▲ 18
旅館・ホテル	13	29	16	▲ 8	▲ 37
運輸・通信	17	0	▲ 17	▲ 5	▲ 5
外　　食	▲ 20	▲ 33	▲ 13	▲ 50	▲ 17
その他サービス	▲ 12	0	12	▲ 19	▲ 19

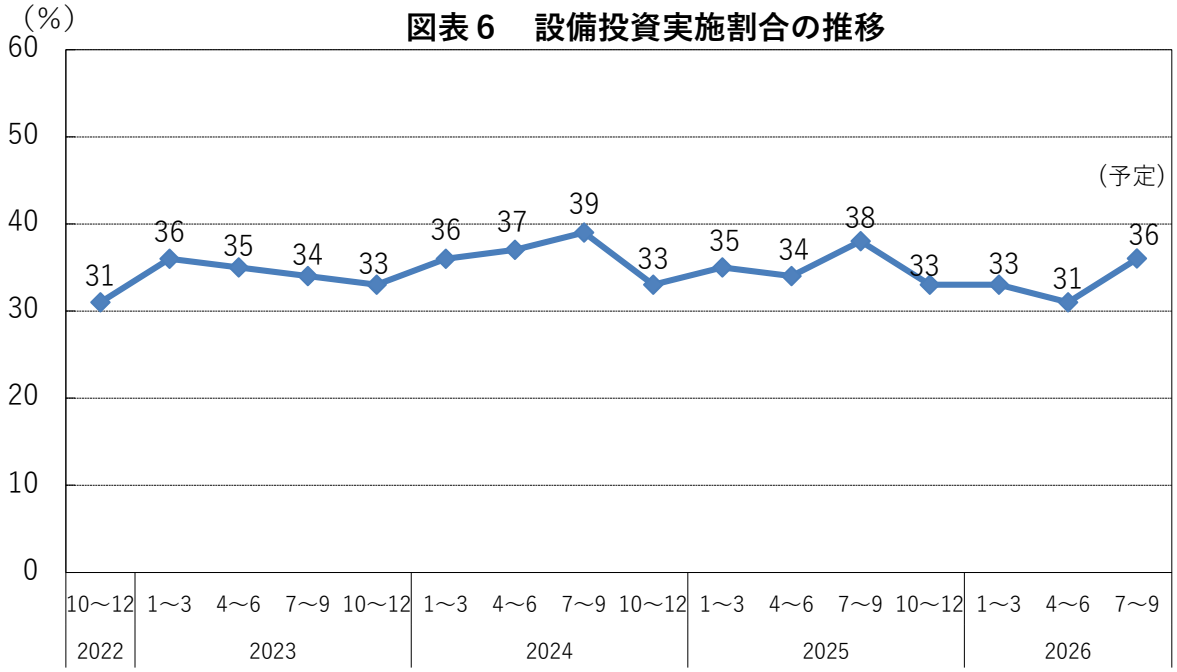
図表４　損益D.I.（中分類）

	2026年1～3月期	**2026年4～6月期**		2026年7～9月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 11	▲ 8	3	▲ 16	▲ 8
製　造　業	▲ 14	▲ 8	6	▲ 16	▲ 8
食 料 品	▲ 14	▲ 16	▲ 2	▲ 20	▲ 4
繊　　維	0	▲ 100	▲ 100	0	100
木　　材	▲ 25	▲ 20	5	▲ 20	0
紙・パルプ	▲ 50	67	117	▲ 67	▲ 134
窯業・土石	▲ 44	▲ 50	▲ 6	▲ 38	12
機械・金属	▲ 25	15	40	0	▲ 15
電機・電子	33	42	9	43	1
そ　の　他	17	▲ 16	▲ 33	▲ 50	▲ 34
建　設　業	▲ 11	▲ 4	7	▲ 23	▲ 19
土　　木	▲ 23	▲ 18	5	▲ 36	▲ 18
建　　築	▲ 20	0	20	▲ 39	▲ 39
総合建設	▲ 11	▲ 40	▲ 29	▲ 20	20
そ　の　他	17	36	19	9	▲ 27
卸　売　業	▲ 16	▲ 3	13	▲ 6	▲ 3
食　料　品	▲ 8	14	22	0	▲ 14
建設資材	▲ 38	▲ 25	13	▲ 25	0
家電卸売	0	▲ 50	▲ 50	0	50
そ　の　他	▲ 14	0	14	0	0
小　売　業	▲ 11	▲ 5	6	▲ 16	▲ 11
百貨店・スーパー	0	0	0	▲ 33	▲ 33
衣　料　品	0	0	0	0	0
自　動　車	▲ 10	0	10	▲ 11	▲ 11
家電製品	▲ 67	33	100	0	▲ 33
石油・ガス	0	0	0	0	0
そ　の　他	▲ 11	▲ 17	▲ 6	▲ 19	▲ 2
その他産業	▲ 5	▲ 10	▲ 5	▲ 19	▲ 9
旅館・ホテル	▲ 26	8	34	0	▲ 8
運輸・通信	0	▲ 4	▲ 4	0	4
外　　食	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	0
その他サービス	▲ 2	▲ 14	▲ 12	▲ 25	▲ 11

図表５　資金繰りD.I.（中分類）

	2026年1～3月期	**2026年4～6月期**		2026年7～9月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 12	▲ 13	▲ 1	▲ 19	▲ 6
製　造　業	▲ 15	▲ 20	▲ 5	▲ 21	▲ 1
食 料 品	▲ 12	▲ 16	▲ 4	▲ 20	▲ 4
繊　　維	▲ 50	0	50	▲ 50	▲ 50
木　　材	▲ 75	▲ 60	15	▲ 40	20
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	0
機械・金属	▲ 17	▲ 7	10	▲ 7	0
電機・電子	0	▲ 60	▲ 60	▲ 40	20
そ　の　他	▲ 16	▲ 33	▲ 17	▲ 33	0
建　設　業	▲ 8	▲ 8	0	▲ 20	▲ 12
土　　木	0	▲ 27	▲ 27	▲ 36	▲ 9
建　　築	▲ 20	▲ 21	▲ 1	▲ 14	7
総合建設	0	0	0	▲ 10	▲ 10
そ　の　他	▲ 8	18	26	▲ 18	▲ 36
卸　売　業	▲ 13	▲ 3	10	▲ 13	▲ 10
食　料　品	▲ 14	▲ 7	7	▲ 20	▲ 13
建設資材	▲ 13	0	13	▲ 13	▲ 13
家電卸売	0	0	0	0	0
そ　の　他	▲ 14	0	14	0	0
小　売　業	▲ 11	▲ 7	4	▲ 10	▲ 3
百貨店・スーパー	▲ 22	▲ 11	11	▲ 11	0
衣　料　品	0	0	0	0	0
自　動　車	▲ 30	▲ 11	19	▲ 22	▲ 11
家電製品	0	33	33	0	▲ 33
石油・ガス	0	▲ 20	▲ 20	0	20
そ　の　他	0	▲ 6	▲ 6	▲ 6	0
その他産業	▲ 11	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 11
旅館・ホテル	▲ 20	▲ 21	▲ 1	▲ 29	▲ 8
運輸・通信	▲ 11	▲ 14	▲ 3	▲ 23	▲ 9
外　　食	▲ 40	▲ 50	▲ 10	▲ 83	▲ 33
その他サービス	▲ 4	▲ 7	▲ 3	▲ 17	▲ 10

図表６　設備投資実施割合の推移



図表７　　設　　備　　投　　資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2026年4～6月（今期実績）	実施した	31	36	27	19	28	34
	投資目的 設備の維持・更新	80	90	58	80	75	81
	投資目的 生産・販売能力増強	36	42	42	0	42	31
	投資目的 省力化・合理化・省エネ	21	23	33	0	33	13
	投資目的 経営多角化	4	3	8	0	8	3
	投資目的 新製品等の研究開発	3	7	0	0	0	3
	投資目的 その他	3	0	8	20	0	3
	実施しなかった	69	64	73	81	72	66
2026年7～9月（来期見通し）	実施予定	36	37	27	26	43	40
	投資目的 設備の維持・更新	80	82	75	50	72	89
	投資目的 生産・販売能力増強	34	30	42	50	39	30
	投資目的 省力化・合理化・省エネ	32	39	42	38	33	22
	投資目的 新製品等の研究開発	5	9	0	13	0	3
	投資目的 経営多角化	2	0	0	0	6	3
	投資目的 その他	1	0	0	13	0	0
	実施予定なし	64	63	73	74	57	60

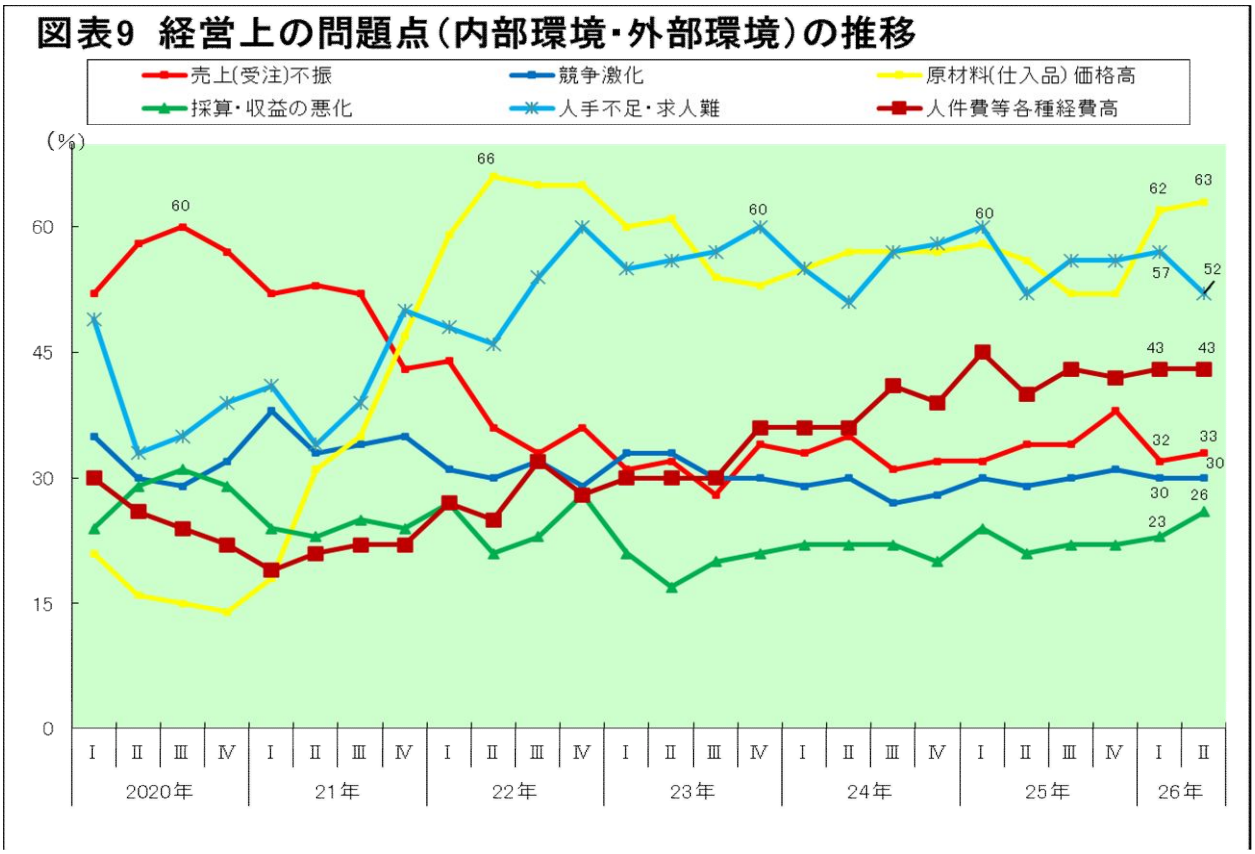
（注）計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8　　経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
原材料（仕入品）価格高	63	77	66	62	50	55
人手不足・求人難	52	41	61	38	57	59
人件費等各種経費高	43	36	43	24	48	53
売上（受注）不振	33	43	32	14	31	31
競争激化	30	11	48	45	43	30
採算・収益の悪化	26	27	25	24	24	28
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	20	27	9	14	10	25
原材料手当難	17	25	16	7	21	11
省力化・合理化の遅れ(含む情報化)	13	18	7	14	7	12
生産（販売）能力不足	12	15	14	3	12	12
技術力不足	8	7	11	3	5	11
廃棄物処理(含むコスト増)	4	8	0	0	5	2
製（商）品価格低下	3	3	5	0	2	4
金融機関からの借入難	3	6	0	3	2	2
事業承継難	3	7	5	3	0	1
決済条件悪化	1	0	2	0	0	2
売掛金回収難	1	2	0	3	0	1
雇用人員の過剰	1	5	0	0	0	0
その他	2	3	0	0	0	3

（注）複数回答



図表10　2026年 夏の賞与支給計画

単位：％

			全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他産業	前年
支給の有無	支給する		83	84	85	83	79	87	81	93	95	89	79	78
	支給率	月給支給額の1か月分以下	16	15	14	13	9	15	8	15	13	8	25	22
		〃１か月分超～1.5か月分以下	41	45	40	45	53	45	40	48	44	45	36	42
		〃1.5か月分超～２か月分以下	26	21	33	27	25	25	32	26	26	13	18	15
		〃２か月分超	17	19	13	15	13	15	20	11	18	34	21	22
	支給しない		2	3	1	3	2	2	3	0	0	2	3	4
	未定		15	13	14	14	19	11	16	7	5	9	18	18
	D.I.（「支給する」－「支給しない」）		81	81	84	80	77	85	78	93	95	87	76	74
一人当たりの平均支給額	増える		40	34	44	33	29	21	44	41	30	32	45	41
	増加率	１%未満	9	8	15	4	0	0	0	9	17	10	6	14
		１～３%未満	42	49	46	60	67	75	27	46	42	20	36	45
		３～５%未満	20	30	18	28	0	25	27	46	33	40	18	24
		５～１０%未満	18	8	15	8	0	0	36	0	8	20	24	10
		１０%以上	11	4	6	0	33	0	9	0	0	10	15	7
	要因・目的	社員の意欲向上	60	59	64	76	70	88	82	27	55	58	47	50
		物価高対策（物価高への手当て）	35	37	46	48	50	13	27	18	18	33	28	43
		業績が向上	30	31	27	36	40	13	46	46	9	50	31	20
		社員の平均年齢上昇	24	22	21	28	10	13	27	18	46	42	22	13
		人手不足を解消するため	17	22	18	12	20	13	9	18	36	42	9	27
		同業他社と比較して低い	2	4	0	0	0	0	0	0	0	8	6	7
		給与と賞与の配分見直し（賞与の割合増加）	1	2	0	0	0	13	0	0	0	0	3	3
		その他	10	12	6	4	20	0	9	18	9	8	13	20
	前年並み		51	58	41	53	65	72	56	52	57	63	49	56
	減る		9	8	15	14	6	8	0	7	13	5	6	3
	減少率	１%未満	10	15	9	18	0	33	－	0	25	0	0	0
		１～３%未満	24	20	36	27	0	33	－	0	25	0	0	0
		３～５%未満	10	15	9	9	0	33	－	0	25	50	0	0
		５～１０%未満	24	15	18	9	0	0	－	50	25	0	50	50
		１０%以上	33	35	27	36	100	0	－	50	0	50	50	50
	要因・目的	業績が悪化	91	80	91	91	50	67	－	50	100	100	100	50
		経営体質強化に向けた人件費圧縮	14	5	0	0	50	33	－	0	20	0	25	0
		給与と賞与の配分見直し（賞与の割合低減）	9	20	18	27	0	33	－	0	0	0	0	0
		社員の平均年齢低下	5	0	0	0	0	0	－	0	0	0	25	0
		同業他社と比較して高い	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	0	0
		その他	5	10	9	0	0	0	－	50	0	0	0	50
	D.I.（「増える」－「減る」）		31	26	29	19	23	13	44	34	17	27	39	38
支給しない要因		経営体質強化に向けた人件費圧縮	17	33	0	33	0	0	0	－	－	0	33	50
		業績が悪化	17	22	0	0	0	0	0	－	－	100	33	25
		給与と賞与の配分見直し（賞与の割合低減）	17	0	0	0	0	0	100	－	－	0	0	0
		その他	50	44	100	67	100	100	0	－	－	0	33	25

91

注1）一人当たりの平均支給額の「増加要因・目的」と「減少要因・目的」および「支給しない要因」は複数回答。
注2）割合の算出は四捨五入を用いているため、合計が100%とならない場合がある。

図表11　一人当たりの平均支給額（実額）

（単位：円、%）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2026年	360,114	372,464	359,559	398,000	355,421	337,874
25年	369,217	367,804	346,926	343,480	427,464	365,650
増減率	▲ 2.5	1.3	3.6	15.9	▲ 16.9	▲ 7.6

注）回答があった162社（25年は160社）の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの支給額の増減と相違が生じる場合がある

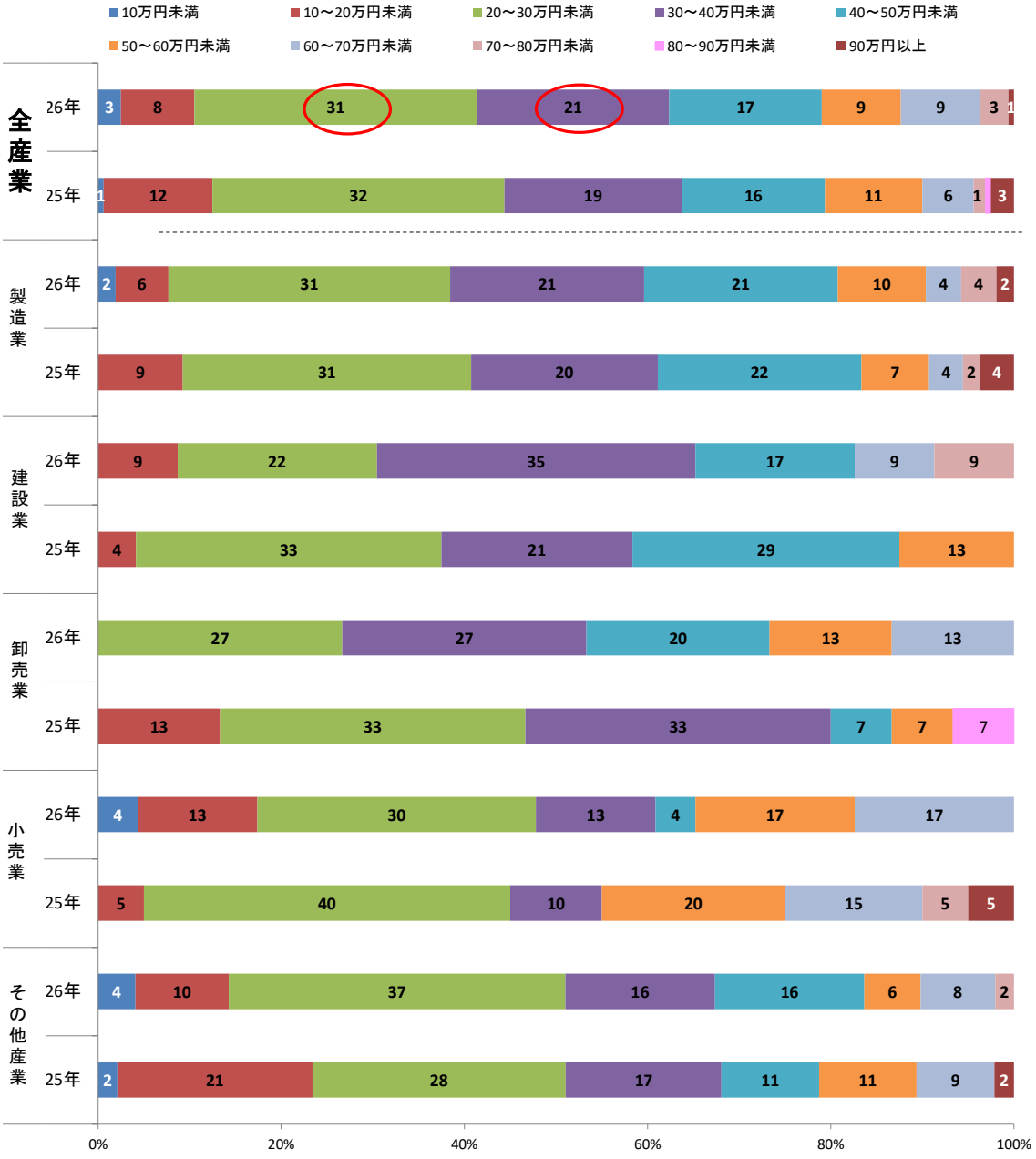
【参考】前年と比較可能な企業における1人当たりの平均支給額（実額）

（単位：円、%）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2026年	356,338	368,780	343,705	321,556	362,102	356,468
25年	359,120	351,589	332,536	294,022	361,000	390,005
増減率	▲ 0.8	4.9	3.4	9.4	0.3	▲ 8.6

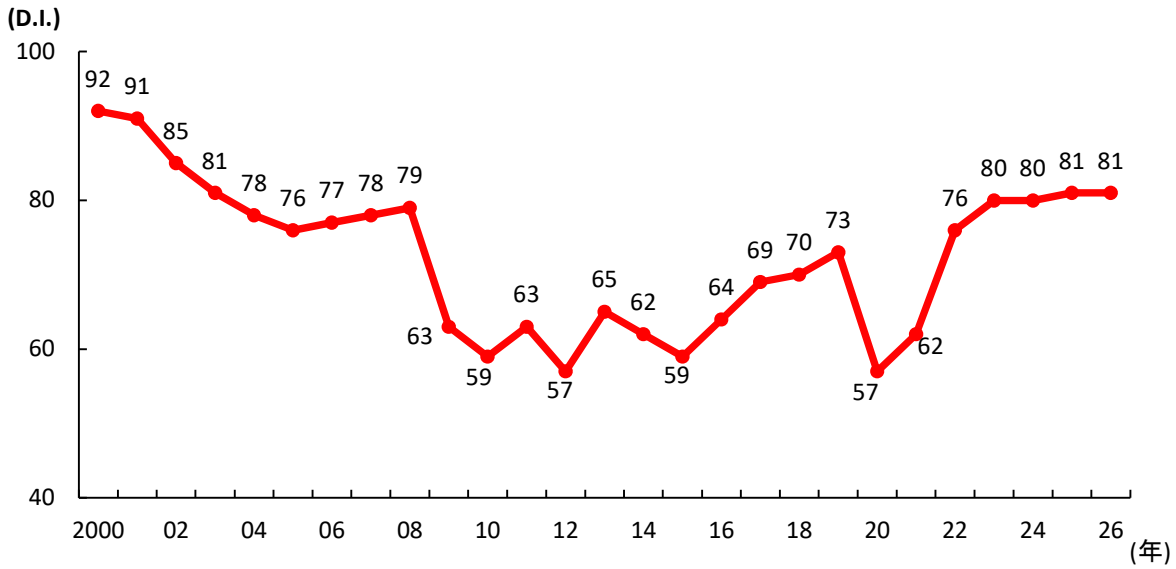
注）前年（25年）、今年（26年）ともに回答があった116社のみの単純平均により算出。

図表12　一人当たりの平均支給額構成比



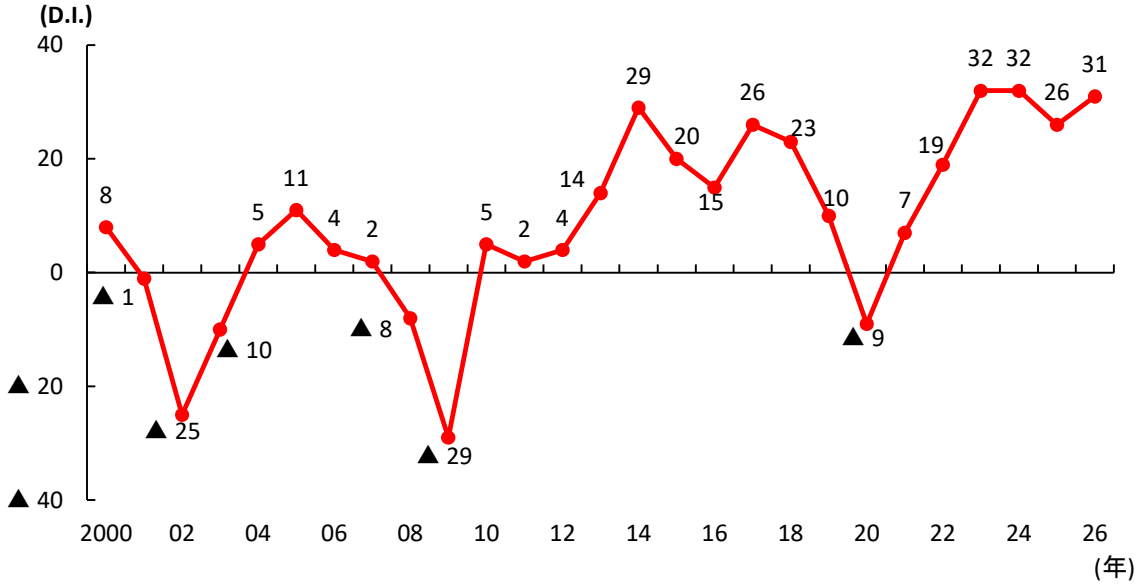
※四捨五入により合計が100%とならない場合がある。

図表13　支給の有無のD.I.推移（全産業）



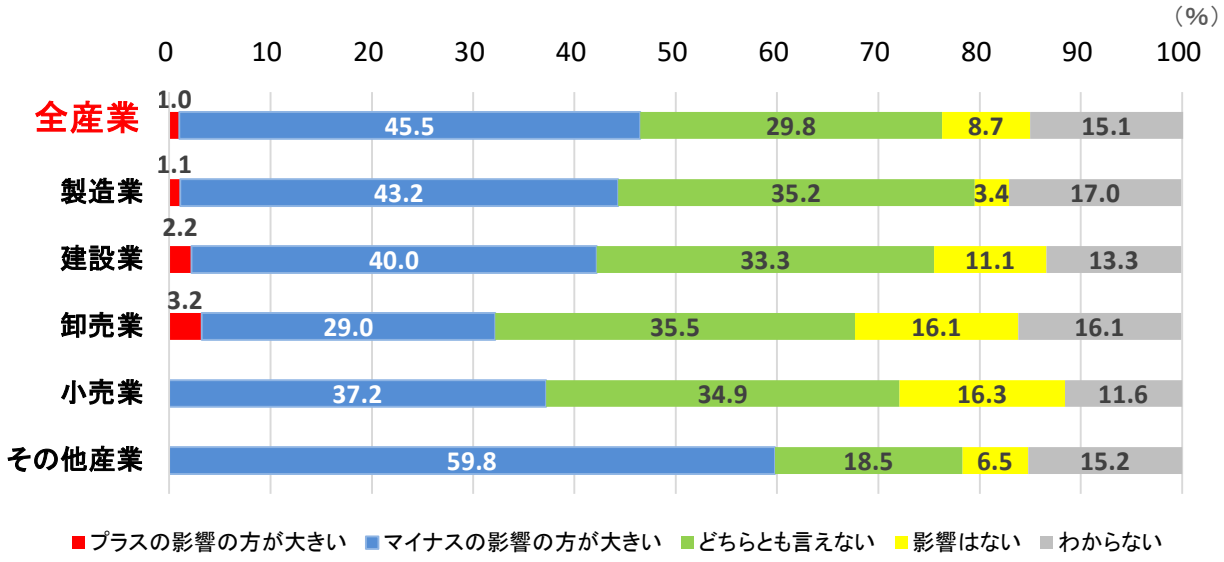
D.I. =「支給する」と「支給しない」の割合の差

図表14　一人当たりの平均支給額のD.I.推移（全産業）

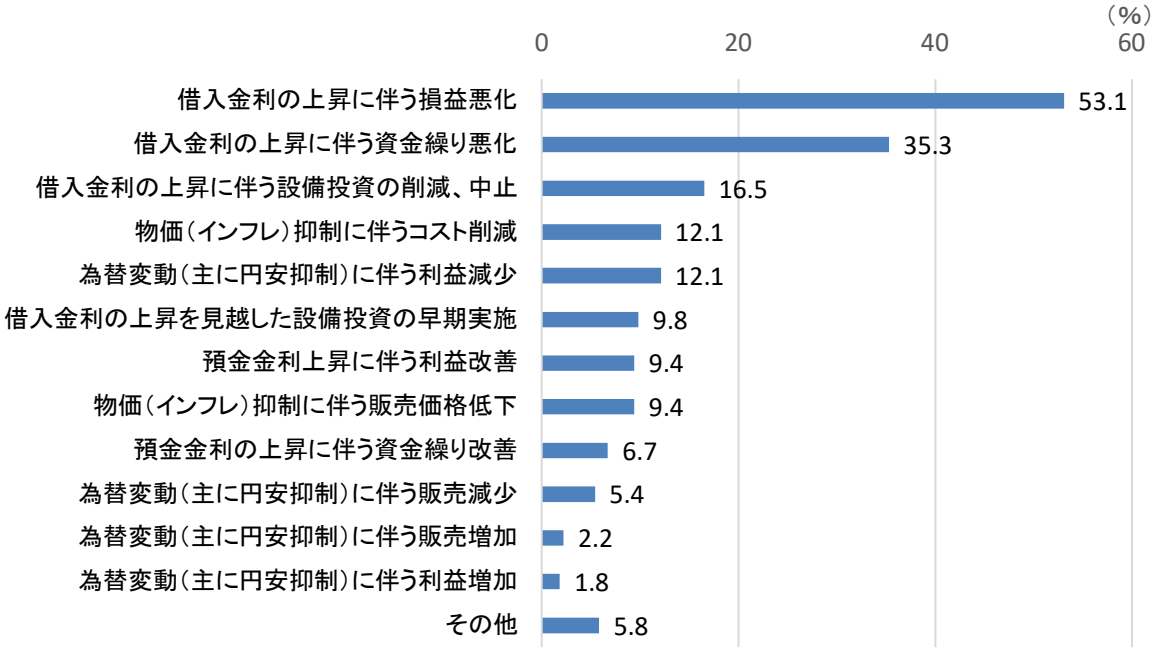


D.I. =「増える」と「減る」の割合の差

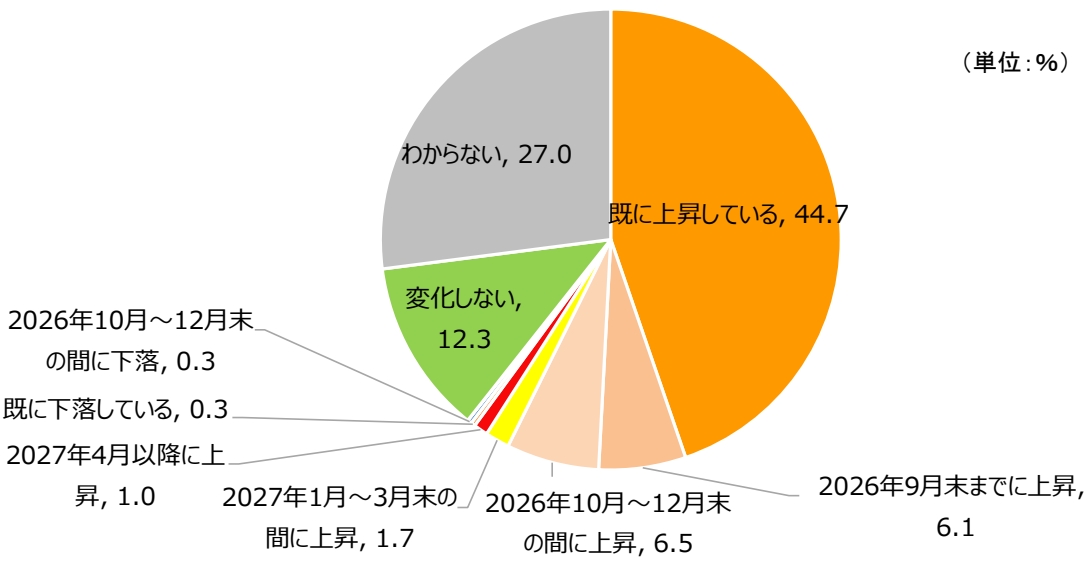
図表15　　自社経営における政策金利引き上げの影響



図表16　　自社経営における政策金利引き上げの具体的影響（3つまで）



図表17-1　　自社の借入金利の変化について（昨年6月水準との比較）　～　全産業



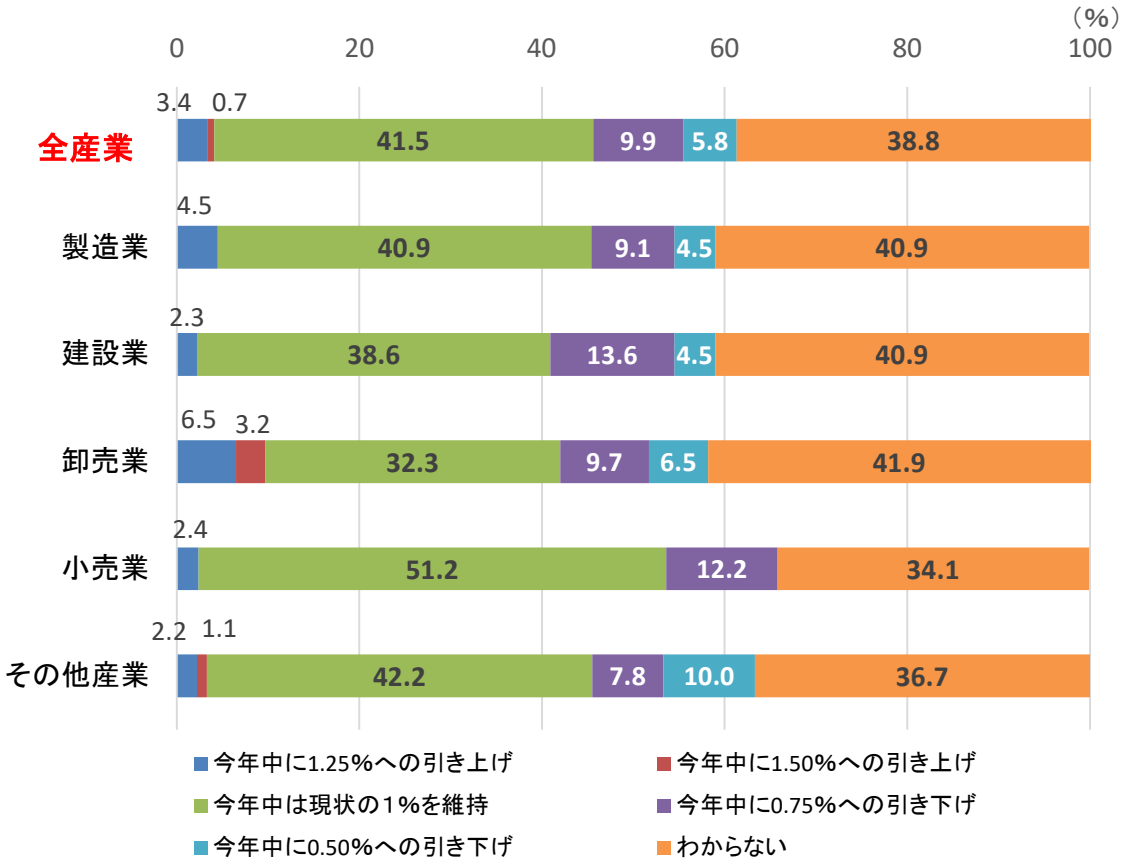
図表17-2　　自社の借入金利の変化について（昨年6月水準との比較）　～　産業別

（単位：%）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
既に上昇している	**44.7**	46.0	43.2	38.7	35.0	50.5
2026年9月末までに上昇	**6.1**	5.7	6.8	6.5	10.0	4.4
2026年10月～12月末の間に上昇	**6.5**	12.6	2.3	0.0	2.5	6.6
2027年1月～3月末の間に上昇	**1.7**	1.1	2.3	6.5	0.0	1.1
2027年4月以降に上昇	**1.0**	0.0	4.5	0.0	0.0	1.1
既に下落している	**0.3**	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
2026年9月末までに下落	**0.0**	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2026年10月～12月末の間に下落	**0.3**	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0
2027年1月～3月末の間に下落	**0.0**	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2027年4月以降に下落	**0.0**	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
変化しない	**12.3**	6.9	13.6	12.9	35.0	6.6
わからない	**27.0**	26.4	27.3	35.5	15.0	29.7

14.3

図表18　自社経営に望ましい今後の政策金利推移



（参考）

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率（%）
製造業	146	90	61.6
食　料　品	74	45	60.8
繊　　維	2	2	100.0
木　　材	8	5	62.5
紙・パルプ	4	3	75.0
窯業･土石	12	8	66.7
機械･金属	22	14	63.6
電機･電子	14	7	50.0
そ　の　他	10	6	60.0
非製造業 計	354	214	60.5
建設業	74	46	62.2
土　　木	17	11	64.7
建　　築	21	14	66.7
総合建設	16	10	62.5
そ　の　他	20	11	55.0
卸売業	50	31	62.0
食 料 品	23	15	65.2
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	2	2	100.0
そ　の　他	14	6	42.9
小売業	71	43	60.6
百貨店・スーパー	14	9	64.3
衣　料　品	2	0	0.0
自　動　車	15	9	60.0
家電製品	3	3	100.0
石油・ガス	8	5	62.5
そ　の　他	29	17	58.6
その他産業	159	94	59.1
旅館･ホテル	21	14	66.7
運　　輸	30	21	70.0
外　　食	12	6	50.0
サービス	85	48	56.5
農林水産	11	5	45.5
合計（製造+非製造）	500	304	60.8

業況Ｄ.Ｉ.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2015年	1～3	月期	▲ 13	▲ 16	3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12	〃	▲ 10	▲ 16	2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3	〃	▲ 7	▲ 17	6	▲ 24	▲ 16	5
	4～6	〃	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9	〃	▲ 11	▲ 19	6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12	〃	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3	〃	▲ 10	▲ 25	15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6	〃	▲ 4	▲ 16	10	▲ 5	▲ 6	1
	7～9	〃	▲ 2	▲ 7	8	▲ 16	5	▲ 1
	10～12	〃	1	▲ 6	6	▲ 10	12	3
2018年	1～3	〃	▲ 3	▲ 8	0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6	〃	▲ 7	▲ 14	2	▲ 20	▲ 9	0
	7～9	〃	▲ 8	▲ 18	10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12	〃	▲ 13	▲ 21	5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3	〃	▲ 16	▲ 32	0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6	〃	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9	〃	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3	〃	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6	〃	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7～9	〃	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10～12	〃	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年	1～3	〃	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
	4～6	〃	▲ 34	▲ 35	2	▲ 30	▲ 43	▲ 44
	7～9	〃	▲ 39	▲ 37	▲ 16	▲ 25	▲ 55	▲ 47
	10～12	〃	▲ 19	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 34	▲ 21
2022年	1～3	〃	▲ 27	▲ 26	4	▲ 29	▲ 46	▲ 33
	4～6	〃	▲ 22	▲ 27	2	▲ 10	▲ 33	▲ 24
	7～9	〃	▲ 21	▲ 23	▲ 7	▲ 26	▲ 25	▲ 24
	10～12	〃	▲ 15	▲ 25	0	▲ 16	▲ 23	▲ 9
2023年	1～3	〃	▲ 6	▲ 21	▲ 2	3	▲ 11	6
	4～6	〃	▲ 12	▲ 27	▲ 14	0	▲ 2	▲ 7
	7～9	〃	▲ 12	▲ 21	▲ 25	0	▲ 6	▲ 3
	10～12	〃	▲ 14	▲ 18	▲ 27	▲ 14	▲ 21	▲ 4
2024年	1～3	〃	▲ 10	▲ 23	▲ 7	▲ 6	▲ 9	▲ 2
	4～6	〃	▲ 14	▲ 30	▲ 9	▲ 19	▲ 12	1
	7～9	〃	▲ 16	▲ 30	▲ 9	▲ 35	5	▲ 9
	10～12	〃	▲ 5	▲ 20	4	▲ 15	▲ 2	8
2025年	1～3	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 2
	4～6	〃	▲ 15	▲ 24	▲ 11	▲ 17	2	▲ 18
	7～9	〃	▲ 12	▲ 19	0	▲ 22	▲ 11	▲ 9
	10～12	〃	▲ 11	▲ 27	▲ 4	▲ 20	▲ 16	2
2026年	1～3	〃	▲ 14	▲ 21	▲ 2	▲ 19	▲ 14	▲ 12
	4～6	〃	▲ 10	▲ 21	▲ 6	3	▲ 9	▲ 8
	7～9	月期見通し	▲ 19	▲ 24	▲ 18	▲ 10	▲ 14	▲ 23

(注)Ｄ.Ｉ.＝「良い」－「悪い」

売上・完工高Ｄ.Ｉ.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2015年	1～3	月期	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6	〃	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9	〃	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10～12	〃	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年	1～3	〃	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4～6	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9	〃	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
	10～12	〃	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年	1～3	〃	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
	4～6	〃	6	▲ 7	5	0	11	19
	7～9	〃	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
	10～12	〃	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年	1～3	〃	8	0	9	8	24	7
	4～6	〃	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
	7～9	〃	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
	10～12	〃	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年	1～3	〃	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
	4～6	〃	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
	7～9	〃	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
	10～12	〃	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年	1～3	〃	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
	4～6	〃	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
	7～9	〃	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
	10～12	〃	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年	1～3	〃	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
	4～6	〃	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
	7～9	〃	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
	10～12	〃	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年	1～3	〃	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
	4～6	〃	8	4	14	17	▲ 11	13
	7～9	〃	7	3	0	17	5	12
	10～12	〃	6	▲ 3	5	9	5	16
2023年	1～3	〃	11	2	0	21	15	16
	4～6	〃	14	12	▲ 9	17	19	23
	7～9	〃	4	1	▲ 35	12	13	18
	10～12	〃	0	▲ 8	▲ 42	20	10	16
2024年	1～3	〃	0	▲ 7	▲ 20	3	6	11
	4～6	〃	▲ 9	▲ 22	▲ 9	▲ 7	▲ 12	4
	7～9	〃	▲ 4	▲ 28	▲ 2	▲ 11	22	7
	10～12	〃	3	▲ 19	8	▲ 3	18	13
2025年	1～3	〃	3	▲ 10	▲ 3	6	17	11
	4～6	〃	▲ 3	▲ 11	▲ 7	3	0	4
	7～9	〃	▲ 7	▲ 20	▲ 11	▲ 16	5	6
	10～12	〃	▲ 5	▲ 16	▲ 7	▲ 9	▲ 2	4
2026年	1～3	〃	▲ 2	0	▲ 5	3	▲ 9	▲ 3
	4～6	〃	2	0	▲ 7	22	3	3
	7～9	月期見通し	▲ 9	▲ 3	▲ 21	3	▲ 3	▲ 15

(注)Ｄ.Ｉ.＝「増加」－「減少」

損益Ｄ.Ｉ.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2015年	1～3	月期	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6	〃	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9	〃	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12	〃	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年	1～3	〃	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6	〃	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9	〃	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12	〃	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年	1～3	〃	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6	〃	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7～9	〃	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10～12	〃	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年	1～3	〃	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4～6	〃	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7～9	〃	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10～12	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3	〃	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6	〃	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12	〃	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3	〃	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4～6	〃	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
	7～9	〃	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
	10～12	〃	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年	1～3	〃	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
	4～6	〃	▲ 2	▲ 7	5	0	▲ 4	0
	7～9	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
	10～12	〃	▲ 10	5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年	1～3	〃	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
	4～6	〃	▲ 4	▲ 8	5	▲ 13	▲ 23	11
	7～9	〃	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 12	▲ 17	▲ 9
	10～12	〃	▲ 9	▲ 23	▲ 4	▲ 20	▲ 13	4
2023年	1～3	〃	1	▲ 10	▲ 9	15	13	5
	4～6	〃	0	▲ 9	▲ 14	9	9	10
	7～9	〃	▲ 8	▲ 15	▲ 29	6	▲ 11	8
	10～12	〃	▲ 10	▲ 6	▲ 37	2	▲ 13	▲ 2
2024年	1～3	〃	▲ 5	▲ 7	▲ 18	▲ 7	13	▲ 9
	4～6	〃	▲ 5	▲ 10	▲ 2	▲ 4	▲ 10	0
	7～9	〃	▲ 12	▲ 29	▲ 4	▲ 14	12	▲ 8
	10～12	〃	▲ 9	▲ 23	▲ 3	▲ 9	▲ 5	0
2025年	1～3	〃	▲ 15	▲ 30	▲ 6	▲ 10	▲ 2	▲ 13
	4～6	〃	▲ 14	▲ 20	▲ 6	▲ 10	▲ 16	▲ 11
	7～9	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 9	▲ 15	▲ 5	▲ 17
	10～12	〃	▲ 17	▲ 16	▲ 11	▲ 17	▲ 18	▲ 19
2026年	1～3	〃	▲ 11	▲ 14	▲ 11	▲ 16	▲ 11	▲ 5
	4～6	〃	▲ 8	▲ 8	▲ 4	▲ 3	▲ 5	▲ 10
	7～9	月期見通し	▲ 16	▲ 16	▲ 23	▲ 6	▲ 16	▲ 19

(注)Ｄ.Ｉ.＝「好転」－「悪化」

資金繰りD.I.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2015年	1～3	月期	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6	〃	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9	〃	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
	10～12	〃	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
2016年	1～3	〃	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
	4～6	〃	▲ 5	▲ 7	8	5	▲ 12	▲ 12
	7～9	〃	0	0	7	3	▲ 4	▲ 2
	10～12	〃	▲ 2	▲ 5	4	2	▲ 8	▲ 1
2017年	1～3	〃	▲ 1	2	4	0	▲ 3	▲ 3
	4～6	〃	1	▲ 1	20	5	▲ 6	▲ 3
	7～9	〃	0	▲ 2	10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12	〃	1	3	0	▲ 7	▲ 4	4
2018年	1～3	〃	2	1	7	0	0	0
	4～6	〃	0	3	11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9	〃	▲ 2	▲ 5	5	3	▲ 2	▲ 3
	10～12	〃	▲ 3	▲ 9	11	0	▲ 2	▲ 6
2019年	1～3	〃	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2	1	▲ 8
	4～6	〃	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7～9	〃	▲ 5	▲ 10	0	▲ 5	▲ 11	2
	10～12	〃	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	6
2020年	1～3	〃	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
	4～6	〃	▲ 21	▲ 26	6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
	7～9	〃	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
	10～12	〃	▲ 13	▲ 14	0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年	1～3	〃	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
	4～6	〃	▲ 11	▲ 9	7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
	7～9	〃	▲ 14	▲ 11	3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
	10～12	〃	▲ 12	▲ 11	▲ 7	▲ 16	▲ 10	▲ 18
2022年	1～3	〃	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 15	▲ 16	▲ 19
	4～6	〃	▲ 8	▲ 16	2	▲ 4	▲ 7	▲ 11
	7～9	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 12	▲ 22	▲ 11	▲ 21
	10～12	〃	▲ 14	▲ 18	0	▲ 7	▲ 17	▲ 18
2023年	1～3	〃	▲ 11	▲ 18	▲ 9	▲ 12	▲ 7	▲ 6
	4～6	〃	▲ 10	▲ 15	▲ 9	▲ 3	▲ 12	▲ 8
	7～9	〃	▲ 14	▲ 17	▲ 9	▲ 6	▲ 17	▲ 14
	10～12	〃	▲ 13	▲ 13	0	▲ 17	▲ 22	▲ 10
2024年	1～3	〃	▲ 9	▲ 17	▲ 5	▲ 4	▲ 12	▲ 5
	4～6	〃	▲ 10	▲ 17	5	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9	〃	▲ 14	▲ 21	▲ 9	▲ 4	▲ 7	▲ 15
	10～12	〃	▲ 13	▲ 15	▲ 9	▲ 16	▲ 14	▲ 11
2025年	1～3	〃	▲ 12	▲ 16	▲ 9	▲ 4	▲ 22	▲ 9
	4～6	〃	▲ 9	▲ 15	0	▲ 10	▲ 9	▲ 10
	7～9	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 6	▲ 10	▲ 11	▲ 16
	10～12	〃	▲ 12	▲ 17	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 13
2026年	1～3	〃	▲ 12	▲ 15	▲ 8	▲ 13	▲ 11	▲ 11
	4～6	〃	▲ 13	▲ 20	▲ 8	▲ 3	▲ 7	▲ 13
	7～9	月期見通し	▲ 19	▲ 21	▲ 20	▲ 13	▲ 10	▲ 24

(注)D.I.=「楽」－「窮屈」

雇用人員D.I.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2015年	1～3	月期	▲ 26	▲ 17	▲ 37	▲ 12	▲ 26	▲ 37
	4～6	〃	▲ 22	▲ 16	▲ 30	▲ 10	▲ 31	▲ 23
	7～9	〃	▲ 23	▲ 14	▲ 35	▲ 3	▲ 25	▲ 30
	10～12	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 43	▲ 12	▲ 28	▲ 38
2016年	1～3	〃	▲ 25	▲ 10	▲ 44	▲ 10	▲ 23	▲ 37
	4～6	〃	▲ 18	▲ 1	▲ 23	▲ 7	▲ 34	▲ 27
	7～9	〃	▲ 29	▲ 24	▲ 42	▲ 9	▲ 30	▲ 36
	10～12	〃	▲ 36	▲ 33	▲ 47	▲ 10	▲ 32	▲ 41
2017年	1～3	〃	▲ 39	▲ 28	▲ 53	▲ 22	▲ 35	▲ 49
	4～6	〃	▲ 36	▲ 31	▲ 47	▲ 8	▲ 36	▲ 46
	7～9	〃	▲ 39	▲ 34	▲ 56	▲ 14	▲ 41	▲ 45
	10～12	〃	▲ 44	▲ 42	▲ 64	▲ 15	▲ 48	▲ 46
2018年	1～3	〃	▲ 45	▲ 42	▲ 51	▲ 23	▲ 59	▲ 49
	4～6	〃	▲ 42	▲ 40	▲ 49	▲ 35	▲ 47	▲ 39
	7～9	〃	▲ 42	▲ 38	▲ 56	▲ 34	▲ 51	▲ 37
	10～12	〃	▲ 45	▲ 34	▲ 60	▲ 37	▲ 53	▲ 48
2019年	1～3	〃	▲ 42	▲ 26	▲ 53	▲ 38	▲ 56	▲ 48
	4～6	〃	▲ 37	▲ 23	▲ 42	▲ 33	▲ 51	▲ 42
	7～9	〃	▲ 43	▲ 35	▲ 56	▲ 28	▲ 55	▲ 47
	10～12	〃	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 35	▲ 53	▲ 48
2020年	1～3	〃	▲ 40	▲ 33	▲ 53	▲ 30	▲ 50	▲ 39
	4～6	〃	▲ 12	2	▲ 32	▲ 20	▲ 27	▲ 5
	7～9	〃	▲ 15	▲ 5	▲ 47	▲ 9	▲ 30	▲ 5
	10～12	〃	▲ 31	▲ 16	▲ 56	▲ 19	▲ 42	▲ 30
2021年	1～3	〃	▲ 23	▲ 11	▲ 53	▲ 32	▲ 46	▲ 34
	4～6	〃	▲ 26	▲ 21	▲ 47	▲ 18	▲ 33	▲ 18
	7～9	〃	▲ 25	▲ 19	▲ 43	▲ 25	▲ 33	▲ 17
	10～12	〃	▲ 43	▲ 42	▲ 46	▲ 35	▲ 48	▲ 44
2022年	1～3	〃	▲ 43	▲ 38	▲ 39	▲ 44	▲ 54	▲ 41
	4～6	〃	▲ 38	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 42	▲ 40
	7～9	〃	▲ 46	▲ 43	▲ 47	▲ 28	▲ 56	▲ 50
	10～12	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 63	▲ 28	▲ 53	▲ 55
2023年	1～3	〃	▲ 48	▲ 41	▲ 56	▲ 39	▲ 57	▲ 54
	4～6	〃	▲ 48	▲ 42	▲ 55	▲ 46	▲ 49	▲ 52
	7～9	〃	▲ 49	▲ 42	▲ 63	▲ 42	▲ 47	▲ 55
	10～12	〃	▲ 52	▲ 43	▲ 57	▲ 49	▲ 57	▲ 58
2024年	1～3	〃	▲ 49	▲ 39	▲ 51	▲ 45	▲ 51	▲ 59
	4～6	〃	▲ 46	▲ 35	▲ 53	▲ 36	▲ 52	▲ 56
	7～9	〃	▲ 46	▲ 40	▲ 43	▲ 39	▲ 52	▲ 53
	10～12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 50	▲ 41	▲ 51	▲ 63
2025年	1～3	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 60	▲ 32	▲ 63	▲ 55
	4～6	〃	▲ 45	▲ 32	▲ 51	▲ 40	▲ 59	▲ 51
	7～9	〃	▲ 49	▲ 41	▲ 51	▲ 41	▲ 53	▲ 59
	10～12	〃	▲ 48	▲ 33	▲ 55	▲ 45	▲ 46	▲ 62
2026年	1～3	〃	▲ 49	▲ 37	▲ 59	▲ 38	▲ 48	▲ 57
	4～6	〃	▲ 44	▲ 30	▲ 52	▲ 42	▲ 45	▲ 56
	7～9	月期見通し	▲ 45	▲ 34	▲ 54	▲ 42	▲ 53	▲ 51

(注)D.I.=「過剰」－「不足」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2015年	1～3	月期	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3	〃	37	42	23	32	43	40
	4～6	〃	35	41	28	23	28	41
	7～9	〃	40	42	31	30	48	44
	10～12	〃	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3	〃	39	46	31	20	44	42
	4～6	〃	40	42	26	38	34	48
	7～9	〃	38	42	30	32	33	43
	10～12	〃	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3	〃	39	51	25	24	40	39
	4～6	〃	37	40	35	32	38	37
	7～9	〃	36	39	30	24	41	39
	10～12	〃	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3	〃	38	46	29	20	35	44
	4～6	〃	36	36	29	28	35	42
	7～9	〃	39	49	22	28	32	46
	10～12	〃	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3	〃	38	38	28	28	24	48
	4～6	〃	30	33	30	24	25	31
	7～9	〃	34	38	19	21	36	39
	10～12	〃	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3	〃	34	33	34	21	37	38
	4～6	〃	35	38	33	30	30	38
	7～9	〃	36	43	29	20	33	40
	10～12	〃	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3	〃	34	44	20	29	24	38
	4～6	〃	36	40	24	26	27	44
	7～9	〃	34	38	25	41	32	34
	10～12	〃	31	36	22	26	32	33
2023年	1～3	〃	36	38	33	24	37	39
	4～6	〃	35	41	30	26	33	37
	7～9	〃	34	36	20	33	36	38
	10～12	〃	33	36	22	29	39	34
2024年	1～3	〃	36	34	16	26	44	44
	4～6	〃	37	41	23	32	38	41
	7～9	〃	39	45	28	24	40	42
	10～12	〃	33	38	22	19	37	36
2025年	1～3	〃	35	37	25	26	44	37
	4～6	〃	34	42	26	20	30	36
	7～9	〃	38	42	31	25	30	44
	10～12	〃	33	42	25	19	30	34
2026年	1～3	〃	33	45	20	17	34	35
	4～6	〃	31	36	27	19	28	34
	7～9	月期見通し	36	37	27	26	43	40

最近の業況、賞与支給計画、日銀政策金利引き上げなどに関する主な意見

		意　見
製造業	食料品	賞与は時給換算されない賃金なので、支給額（率）を減らして月給を増やす企業が増えている。求職者は賞与や年収よりも月給で職を探しており、賞与を振り分ける企業はまだまだ増えると思われる。
		焼酎業界の売り上げ縮小により今期から来期にかけても利益が縮小の見込み。このような状況から夏のボーナスに影響が出るのは必至。
		製造原価のほとんどを輸入原料が占めており、収益に大きくマイナスの影響があると見込んでいる。また、資材等の価格の上昇は経営に与えるマイナスも大きい。
		中東情勢による原料確保の不透明から、これまでより原料を多く確保した。単価上昇もあり収益を圧迫している。
		材料費価格が徐々に上がってきており、必要に応じて製品値上げが必要。また、最低賃金上昇が続くと賞与支給率は下げざるを得ない時期が来る。
		1年前の借入金利とすると今秋には2倍になることが予想される。売り上げ増加以上に経費の削減を求められる中で金利上昇は非常に厳しい。
	窯業・土石	年々下がる出荷量を販売価格の転嫁で対応してきたが、今後もそのような対応が出来るのか不安しかない。
	機械・金属	物価高の状況において大手企業が賞与を増額したため、中小企業である当社も、社員のモチベーション維持のため、対抗上賞与を増加した。
		中東からの受注は多くあるが、ホルムズ海峡の影響で生産しても輸出出来ない状況であるため早期解決を望む。
	その他の製造業	弊社の業界だけで見ると業況としては、厳しい状況が続いている。夏のボーナスも支給するとしてもわずかとなりそう。金利上昇は今後の設備投資への影響が懸念される。
建設業	建築	物価上昇により民間の建設投資が落ち込んできたような気がする。売上高に影響が出てきそうだ。
		夏季賞与は、予測通りの水準。政策金利等はよく把握していない。引き続き無借金経営を継続していける財務体制を続ける。
	総合建設	大型受注工事が増え、運転資金を借入調達せざるを得ない。銀行の業績向上を地場産業に還元し、政策金利は上昇したが、貸出金利は抑えて欲しい。
		ウクライナ戦争や中東戦争によるコストプッシュ型のインフレで金利を引き上げると庶民の生活は苦しくなり、若い人の住宅建設の意欲がますます低下するのではないか。
卸売業	食料品卸売	営業所移転に伴う借入増により金利負担が増加したものの、一方で余剰資金運用による利息収入等も期待できる。
		これまでビール類の計画的な値上げが注目されてきたが、今年に入ってからようやく焼酎が値上げの兆しである。ただ経費の値上げも大きくなってきており取扱商品価格への経費の転嫁が損益のカギだと言える。
小売業	家電	エアコン部材の供給不安定化に伴いエアコンが販売できない状況が発生する可能性がある。
	自動車	昨年度販売業績不振により夏のボーナスは昨年同期より約5%減少の見込み。車両販売価格上昇及び車両販売時のクレジット金利上昇によりクレジット購入割合が減少傾向にある。
	石油・ガス	世界情勢が安定せず倒産件数が増加傾向である為、売掛金先への管理が大切になっている。また雇用面では、従業員の働きによっては社会保険料の負担により人員確保が難しくなるのではと感じる。
その他産業	旅館・ホテル	需要は堅調、品質担保のため、受注コントロールしている。
	外食	食材の原価高騰が止まらず、依然厳しい状況。消費税減税が外食に与える影響について不安がある。
	運輸・通信	料金改定に伴い、昨年対比110%の単価上昇が見込まれる一方、売り上げが110%を割っており顧客が流出してしまっている。夏のボーナス査定についても厳しいものとなる。
		8月からさらなる金利上昇見込み。世界情勢不安定な中、物価上昇等負担が増える見込み。また、更なる最低賃金更改も予想され利益確保が厳しくなる。
		AI活用等、IT業界の急速な変化に追随すると同時に、物価上昇や金利上昇による影響や人材確保に直結する給与アップへの対応等の課題も点在しており、今後数年が非常に重要な期間である。
	サービス	物価高に加え、職員の住宅ローン等の金利上昇は家計へのダメージが大きい。
		円安傾向に歯止めをかけるためには政策金利の引き上げはやむを得ない。